

日本ではどういうふうに取り組みをしているかという、2010年に世界最大級の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人がこれに署名したとき、日本企業は機関投資家から汚染物質の排出状況や商品の安全性、供給先の選定基準や従業員の労働環境の情報の開示を求められるようになった。

だから日本の企業に投資するときには、その情報がすべて開示され、投資保険に日本企業も環境に配慮しているかどうかを行うようになった。

SDGsは日本の企業にとって非常に大きな問題になっており、いろんな企業が取り組んでいかなければならないということになってきたことが、まず背景にあります。

2018年の7月にSDGs達成ランキングが発表されました。日本は156カ国中15位です。トップ5はスウェーデン、デンマーク、ドイツ、フランスです。

日本はどのような状況かというのが、配布資料に示されている通り、日本が達成できている目標は『目標4』だけです。

赤い目標、赤色、深刻な問題があり、緑色は達成できています。日本で達成できているのは緑色だけで、教育だけ私たちは平等な機会を得られています。

しかし、教育にも問題がないわけではありません。今回大学入試新テストでは、まず外部テストがある。お金のある人とお金のない人では、受験回数が違ってきます。これではたして、平等かと。

さらに、私たちは、もっと赤い状況のところを考えていかなければいけない、という状況です。

作る責任と使う責任。私たちは、物を買うときに全然作る人の責任を考えずに買っています。例えば日本企業が、日本のプリウスですよね、プリウス買うときに補助が出ます。補助が出るときにみんな買いたし、使う責任を全然考えていない。

それから気候変動の対策で、いま小泉環境大臣が国連へいき、いろいろと話をしていますが、石炭を使って発電することに対して、私たち何もしておらず、電気は相変わらず使っているわけです。気候変動対策は、私たちはやっていません。

それから、海の豊かさを守ろう。これもやっていないです。例えば、名古屋港には、すばらしい生き物がいます。世界最小のイルカ、スナメリがいます。しかし、一方で、海を埋め立てしています。もちろん私たちは名古屋港からいろいろな物を輸入しますが、それを共存させるのは、すごく難しく、海の豊かさに関して達成できないということです。

あとは、パートナーシップで目標を達成すればということです。しかし、パートナーシップをとれてないことが日本の状況です。